

3

阪神工業地帯と環境問題への取り組み

○移り変わる阪神工業地帯

大阪湾周辺：明治時代から繊維などの工業が発達
第二次大戦後：(阪神工業地帯 ***)の中心として日本の工業を支える

1960 年代以降：地盤沈下や大気汚染などの(公害 ***)が発生、工業用地の不足
→大阪湾の埋め立てが進み、港湾の整備や埋め立て地へ工場の移転が行われる

大阪湾の臨海部：原料や製品の海上輸送に便利
→化学工場や製鉄所など重化学工業の集中が進む

1980 年代以降：化学や鉄鋼などの工業が伸び悩み、阪神工業地帯の工業出荷額も減少

2000 年代以降：テレビ生産の工場などが進出し、一大生産拠点となる
→世界的な不況やアジア諸国との競争の影響により、急速に縮小

現在：太陽光発電のパネルや蓄電池の工場、大型の物流施設、テーマパークなどが集まる
→環境に配慮する取り組みを積極的に行う
例) 工場や施設の屋根に太陽光発電設備の設置、工業用水のリサイクルなど

＜阪神工業地帯の工業出荷額＞

1983年 32兆6275億円	繊維 5.8				
	機械 29.6%	鉄鋼・機械 21.7	化学 15.5	食品 10.3	その他 17.1
2017年 33兆1478億円	繊維 1.3				
	機械 36.9	鉄鋼・機械 20.7	化学 21.7	食品 11	その他 8.4

※大阪府と兵庫県の合計

○地域に根ざした中小企業

大阪府の東部：東大阪市や八尾市など、(中小企業 **)の町工場の数が多い
→金属加工をはじめ、生活に関わる工業製品の生産
※(中小企業)とは、資本金が3億円以下、または従業員が 300 人以下の企業のこと。中小企業の基準を超える企業のことを大企業という。

〔課題〕 後継者不足のため廃業する中小企業が増加、工場跡地に建てられた住宅に対する騒音問題